

各党マニフェスト等（抜粋）

○民主党

政策集「INDEX 2 0 0 9」（平成21年7月23日）

- ・住民に一番身近な基礎的自治体を重視した分権改革を推進し、中央集権制度を抜本的に改め、地域主権国家を樹立します。
- ・広域自治体については当分の間、現行の都道府県の枠組みを基本とします。都道府県等が効率的な運営を図ることなどを目的として、現行制度を前提とする広域連合や合併の実施、将来的な道州の導入も検討していきます。これらについては、地域の自主的判断を尊重します。

○自由民主党

政権公約 2 0 0 9（平成21年7月31日）

- ・「道州制基本法案」を早期に制定し、平成 2 9 年までに「道州制」を導入します。
- <政策 B A N K>
- ・道州制の導入に向け、内閣に「検討機関」を設置するとともに、道州制基本法を早期に制定し、基本法制定後 6 ～ 8 年を目途に導入する。

参院選選挙公約「J-ファイル 2 0 1 0」（平成22年6月18）

- ・道州制の導入による地方分権の推進を図るため、道州制基本法を早期に制定します。

○公明党

マニフェスト 2 0 0 9（平成21年7月24日）

Manifesto 2 0 1 0 参院選重点政策（平成22年6月17日）

- ・内閣に「検討機関」を設置し、3 年を目途に「道州制基本法」を制定します。
- ・概ね 1 0 年後から地域主権型道州制に移行します。
- ・地域主権型道州制は、国・道州・基礎自治体の 3 層構造とし、道州の自治立法権・課税自主権を最大限確立します。